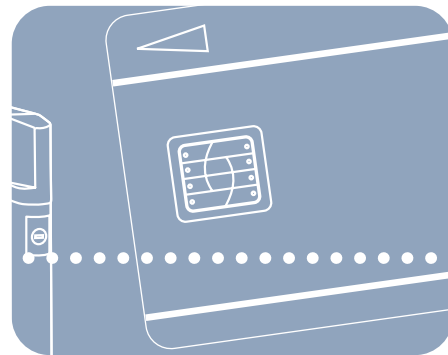
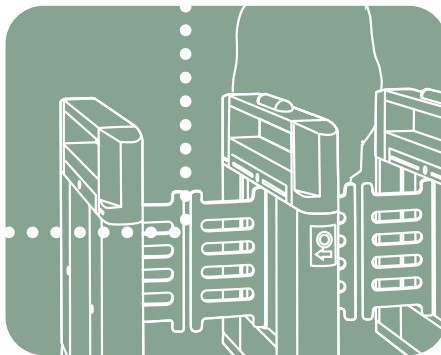
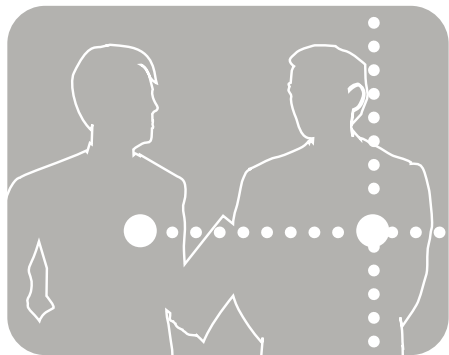


security



日本ユニシス・グループは、

経営革新のためのコンサルティングからシステム構築、サポートサービスまで、
一貫したITサービスを通してお客様の価値創造を支援します。

目次

I N D E X

株主のみなさまへ	1
事業概況	2
トピックス	4
クローズアップ	6
連結財務諸表	8
個別財務諸表	12
アンケートのご報告	13
IR情報サイトリニューアル	15
会社の状況	16
株主メモ	裏表紙

株主のみなさまには、平素より格別のご支援を賜り厚くお礼申し上げます。
ここに、2005年3月期中間決算のご報告にあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

2005年3月期上半期のわが国経済状況は、活発な設備投資に支えられた内需の堅調や企業業績の回復など、景気は長期停滞から脱し回復基調にあります。企業の情報システム投資については、経営戦略に即した大型投資に踏み切る企業が増えるなど、徐々に回復の動きが出はじめているものの、依然として投資効果を重視した慎重な投資姿勢が持続しています。また、情報サービス業界における価格低下は依然として継続しており、当社グループの事業環境は引き続き厳しい状況でした。

このような環境下、当社の経営改革「Re-Enterprising」の完遂に向け、ITサービスのベストカンパニーを目指して日本ユニシス・グループ各社が一体となって改革への取り組みを強化、実践してまいりました。お客様の経営課題解決に向けた上流提案活動を推進するとともに、セキュリティ関連や新技術分野、大型アウトソーシング案件への取り組みに注力し、また各グループ会社の再編による機能集約や、専門性・生産性の向上を図ってまいりました。これにより、日本ユニシス・グループのビジネス・スタイルは着実に変革し、今後の成長に向けた体制が整ってまいりました。

当中間期の連結業績につきましては、依然厳しい競争環境にありましたが、グループ会社のユニアデックス㈱の売上好調やアウトソーシング・ビジネスの伸長によって増収を確保し、利益面におきましても、各種コスト低減策が奏功し大幅な増益を達成することができました。加えて、今後の売上拡大につながる新規顧客の増加や大型のアウトソーシング案件の複数受注など、サービスビジネスの拡大に向け着実な成果を積み上げてまいりました。



株主の みなさまへ

今後もより一層の競争力強化を目指し、グループ総合力の発揮、専門性と生産性の向上、コスト構造改革を徹底するとともに、次の成長に向けた積極的な投資も推進してまいります。そして、上流からのアプローチを起点としたシームレスなITサービス提供に向けたビジネス・スタイルの転換をさらに推し進め、収益力の向上を図ってまいり所存です。

株主のみなさまにおかれましては、引き続きより一層のご理解とご支援を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

最後になりますが、本年の台風、地震災害に被災された方々に対しまして心よりお見舞い申し上げます。

2004年12月

代表取締役社長

島田精一

2005年3月期中間期の売上高は回復、利益もコスト低減効果で大幅増加に

中間期業績

2005年3月期中間期の連結売上高は、ハードウェア、ソフトウェアの伸長により1,389億7百万円となり前年同期比で1.6%増加しました。利益面については、コスト構造改革や退職年金制度改定の効果もあり、営業利益は36億67百万円（前年同期比221.2%増）、経常利益は37億78百万円（前年同期比79.0%増）とそれぞれ大幅に増加しました。中間純利益については、特別退職支援制度の改定に伴う一時的な特別損失を12億91百万円計上し、10億90百万円（前年同期比51.8%増）となりました。

事業の概況

当中間期における情報サービス業界は、お客様のIT投資意欲は徐々に回復傾向にあります。案件の小口化や価格低下を伴いつつ、引き続き激しい競争が展開されました。

その中で日本ユニシス・グループは、経営方針「Re-Enterprising2004」の重点施策として「専門性と生産性の向上」を掲げ、グループの機能別再編やさらなるコスト構造改革に取り組みグループ経営基盤の強化に努めてまいりました。

グループ会社のユニアデックス㈱を「ネットワーク事業、ハードウェア事業、サポートサービス事業をトータルに行う企業」と位置づけてさらなる成長を図るべく、当期より設備事業を移管するとともに、4月1日付でハードウェアの開発／製造／販売を行うO.S.エンジニアリング㈱を吸収合併させました。また10月1日には、日本ユニシス・ソフトウェア㈱と地域ソフトウェア開発会社6社を統合し日本ユニシス・ソリューション㈱を発足させるなど、各グループ企業における専門性、生産性の向上を目指しております。

また、事業展開につきましては、昨年度より経営課題解決に向けた「上流アプローチ」とグループ連携による「サービス連鎖」により、ビジネス・スタイルの転換を図っており、当中間期では上流提案の件数も前年同期に比べ大幅に増加しました。また、お客様のシステム化提案要求の前段階からビジネス接点ができることから、これまでのアプローチでは十分ではなかった新規顧客や顧客内の新規分野からの受注も好調に推移しました。

大規模Windows®およびMicrosoft®.NET分野においては、Windowsベースのネット專業銀行の勘定系システム構築を新たに受注するなどこの分野における競争優位性を確立しております。

アウトソーシング・ビジネスについては、特化業種、特化ソリューションを機軸とした新しいビジネスモデルを拡充し、継続的な拡大を目指しております。当社の地域金融機関における勘定系システムのサポート実績、システム構築力、豊富なアウトソーシング・ノウハウなどを評価していただき、新たな金融機関の顧客獲得にもつながっています。

これらの活動により、お客様からの内示ベースの受注高は前年同期比14%増と好調に推移いたしております。

2005年3月期通期の見通し

今年度は、「Re-Enterprising」を完遂し日本ユニシス・グループを成長軌道に乗せるための極めて大切な年と認識しております。当社グループは、より強固な経営体質の実現に向け、成長分野への積極的投資を実現する一方、グループ全体でのコスト競争力強化を図り、お客様のニーズや環境変化などに応じた構造改革や新規ビジネスへの取り組みを進めてまいります。

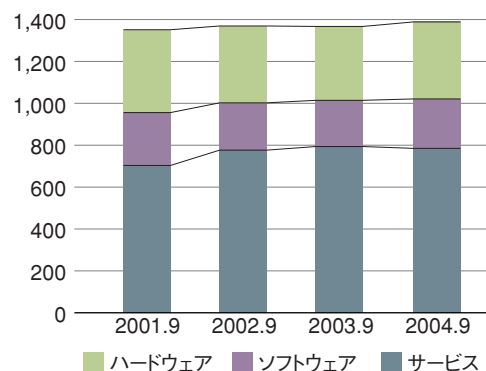
通期の売上高の見通しにつきましては、依然厳しい業界環境ではありますが、サービスおよびハードウェア売上の増加により2.1%増収の3,160億円を見込んでおります。利益面につきましては、コスト低減効果に加え、システムサービスの不採算案件の発生防止に努めるとともに、サービスの生産性向上を図り、営業利益および経常利益はそれぞれ下表の通り大幅な増益を見込んでおります。

(単位:億円)

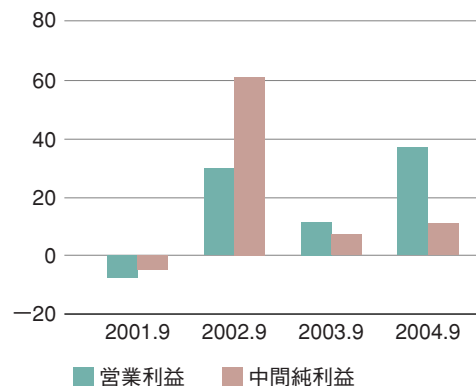
(連結)	2005.3見通し	前期比増減
売上高	3,160	+66 (+2.1%)
営業利益	102	+70 (+222.3%)
経常利益	102	+58 (+132.2%)
当期純利益	45	+6 (+14.7%)

上記業績見通しは、2004年11月1日の中間決算発表時の数値であり、当該時点における合理的な前提条件に基づき算定しているため、リスクや経済情勢等の変化により、実際の業績は当該見通しと大きく異なる可能性があることをご承知おください。

連結売上高推移 (単位:億円)



連結利益推移 (単位:億円)



TOPICS '04.4-'04.9

トピックス



ロビネス (LOBINES)

大手百貨店が相次ぎネット活用の取引効率化へ百貨店業界の共通基盤を目指す「ロビネス」

日本ユニシスが運営・管理する百貨店向けのインターネット受発注取引サービス「ロビネス」の利用を大手百貨店が相次いで進めています。ロビネスは、百貨店と問屋やメーカー、納品代行業者との間の受発注などの取引や物流業務を、インターネットを活用して迅速かつ正確に行うためのネットサービスです。(株)近鉄百貨店、(株)高島屋で利用を開始、(株)三越、(株)松坂屋、(株)大丸では今年度中の導入を予定しており、また他の百貨店での利用検討も進んでいます。

百貨店は多種多様の商品を取り扱い、その取引先も何千社にも及びます。そのため、電話やFAXでの商談や紙の伝票のやり取りを伴う取引業務は煩雑を極めており、こうした取引業務を電子化することで、効率化・スピード化を実現するのがロビネスです。

これにより膨大な紙の伝票の削減や納品時間短縮なども可能となり、また、パソコンとインターネット接続環境があれば利用できるため、中小規模の取引先でも最小限の投資負担で簡単に電子取引ができます。こうしたことから、ロビネスは百貨店を中心とする取引業務の電子化を推進する業界標準のシステムとして、さらに利用の広がりが期待されます。

Windows® ベースの金融機関向けソリューション

Windowsベースの勘定系システムが稼働へアイワイバンク銀行のシステム構築を受注

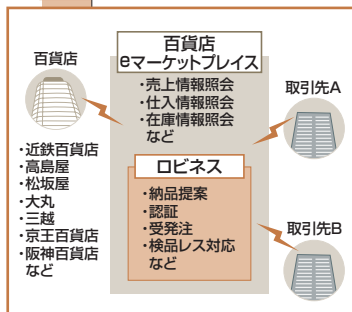
日本ユニシスは、イトーヨーカドーグループの「アイワイバンク銀行」の新勘定系システム



の構築を担当することになりました。無停止稼働が求められる金融機関の勘定系システムを国内のシステムベンダーがWindows Server™ ベースで独自に開発した例はなく、これが初めてのケースになります。

アイワイバンク銀行はインターネットを利用したネットバンキングと、全国のイトーヨーカドー、セブンイレブンなどの店舗に設置した9,550台(2004年11月10日現在)のATMを通じて、原則24時間/365日の金融サービスを提供しています。今回、顧客の多様なニーズに対応して新たな金融サービス・商品を迅速に開発、拡充していくために、基盤となる勘定系システムの刷新を計画しました。検討を進める中で、柔軟性が高くコスト面でも有利なオープン系のシステムを採用することとし、金融機関の基幹システムの構築で実績豊富な日本ユニシスの「Windows Server版金融機関向けソリューション」が選択されました。

日本ユニシスでは、大前提となる信頼性、安全性の高いシステムの実現はもとより、アイワイバンク銀行の将来にわたる業務の拡張などを念頭に、柔軟な構造を持つシステムを提供していきます。新しい勘定系システムは2006年にスタートする予定です。





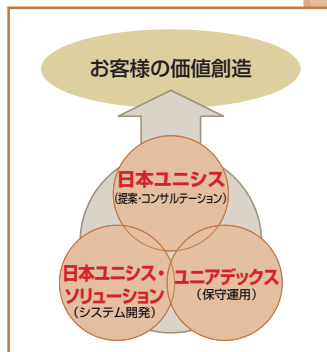
日本ユニシス・ソリューション

日本ユニシス・グループ最大の システムサービス専門会社 「日本ユニシス・ソリューション」誕生

日本ユニシスの100%子会社である日本ユニシス・ソフトウェア(株)は、2004年10月1日付で「日本ユニシス・ソリューション(株)」と改称し、同時に、日本ユニシス・グループの地域システムサービス会社6社(北海道/東北/中部/関西/広島/九州の各社)と合併して、日本ユニシス・グループ最大のシステムサービス専門会社生まれ変わりました。

新しく誕生した「日本ユニシス・ソリューション」では、各社のシステムサービス機能を集中させプロジェクト管理や人材育成を一本化し、サービス品質および技術力の向上を図ります。

同時に、日本ユニシス・グループとしては、日本ユニシス(提案・コンサルテーション)、日本ユニシス・ソリューション(システム開発)、ユニアダックス(保守運用)という役割を明確化し、それぞれに高い専門性と生産性、そして強い競争力を持つ3社による総合的なサポート体制を整えました。日本ユニシス・グループでは、「日本ユニシス・ソリューション」を含めたグループ各企業がこれまで以上に緊密に連携し、提案力・技術力・サービス力を結集して、顧客企業の価値の創造を支援していきます。



CSR (企業の社会的責任)

グループ全体で さらなる社会的責任活動を推進するために 「CSR推進委員会」を設置

日本ユニシスでは、CSR(Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任)活動をグループ全体でさらに強化していくために、2004年8月「CSR推進委員会」を設置しました。

当社グループは、「ITが人と社会にできること」をスローガンに掲げ、従来から環境、情報セキュリティ、コンプライアンス(法令遵守)、リスク管理といったテーマごとの委員会を設置し、活動するとともに、社会貢献活動など、CSR活動を展開してきました。

たとえば、環境への取り組みについては、当社グループとして初めての環境報告書を2004年8月に発行し、環境推進活動の取り組み内容を公表しました。

今後も省エネルギーなど環境負荷削減に貢献する製品やサービスの提供に努めていくとともに、認証取得済みの「ISO14001」についても、全社・全拠点での取得を目指しています。

当社グループでは、CSR活動を企業経営そのものと考えており、今後は新設した「CSR推進委員会」を中心にこれまでの個々の活動を統合し、グループ全体としてCSR活動をさらに強化、推進していきます。



日本ユニシス・グループ
環境報告書

日本ユニシスでは、来年4月から施行される「個人情報保護法」への対応をはじめ、企業が保有している膨大な情報を安全に管理し、情報の漏洩などを防ぐための対策、いわゆる「情報セキュリティ」対策について、具体的な方法の提案からその実践に至るまで総合的な支援サービスを提供して、多くのお客様に高い評価を得ています。

情報の漏洩でビジネスが停滞する事態に

自社が保有しているお客様のさまざまな情報—名前や住所、電話番号、銀行の口座番号などが社外に流出してしまうという情報漏洩事件が相次いで発生し、社会問題になっています。事件の頻発を受けて制定された「個人情報保護法」が、いよいよ来年4月から本格的に施行されることとなります。

情報漏洩事件を引き起こした企業では、原因の究明はもちろん、対策の緊急立て直しに迫られる例がほとんどで、企業によっては営業活動を自粛して情報セキュリティの重要性認識に対する企業姿勢を示す場合もあります。こうした直接的な損害に止まらず、その企業に対する信用が失われ、顧客離れを引き起こすという事態も招きかねません。来年4月以降は、これに「個人情報保護法」による法的な罰則が加わることとなります。

こうしたことから、多くの企業では今、情報は安全に管理されているか、情報の漏洩を防ぐ対策は十分か、そして漏洩が起ってしまった場合の対応策はどうあるべきかといった情報セキュリティ対策の見直しや強化に取り組んでいます。

CLOSE -UP

クローズアップ

—企業を守る、情報を守る— 日本ユニシスが提案する 情報セキュリティ対策

ビジネスイノベーション本部
テクノロジーイノベーション・オフィス
統括部長 多田 哲

セキュリティサービス iSECURE[®]

—総合セキュリティソリューション提供開始—

東京海上日動火災保険㈱と提携し、日本ユニシス・グループの「個人情報保護対策ソリューション」と東京海上日動火災保険の「情報セキュリティ保険」を合わせた、総合的な情報セキュリティサービスを提供開始しました。

情報セキュリティ対策実施によるリスク低減によって、事故発生に備えた情報セキュリティ保険の保険料が安価になるメリットがあります。

セキュリティ意識の向上など 総合的な対策が不可欠

日本ユニシス・グループでは、すでに数多くのお客様の情報セキュリティ対策を支援しています。その際には、お客様に次のような点を配慮することをお勧めしています。

まず、情報システムの面での対策に止まらず、社員・従業員個々のセキュリティ意識の向上も含めた全社的な取り組みが必要ということです。これまで発生した企業の情報漏洩事件を見ると、その8割までが社員・従業員による些細なミスや不正な行為、つまり人的な管理面での問題が原因になっています。これらは、どんなシステム面での仕組みを導入しても防げません。システム面での対策だけでなく、組織や個人の意識向上を含めた総合的な対策が不可欠になります。

ただ、こうした組織的な情報セキュリティ意識の徹底・強化は一朝一夕にはできません。大切なのは継続して取り組むことです。日本ユニシスでは、効果的な情報セキュリティ対策について、その計画から、実践、評価・見直しといった過程を繰り返すことで、徐々に全社的なレベルの向上を図ることを提案しています。

また、どのような情報セキュリティ対策でもそれで万全というわけにはいきません。そこで、万一、情報漏洩などが発生した場合には会社としてどのように対応をとるべきかを事前に明確にしておくことも、重要なポイントになります。

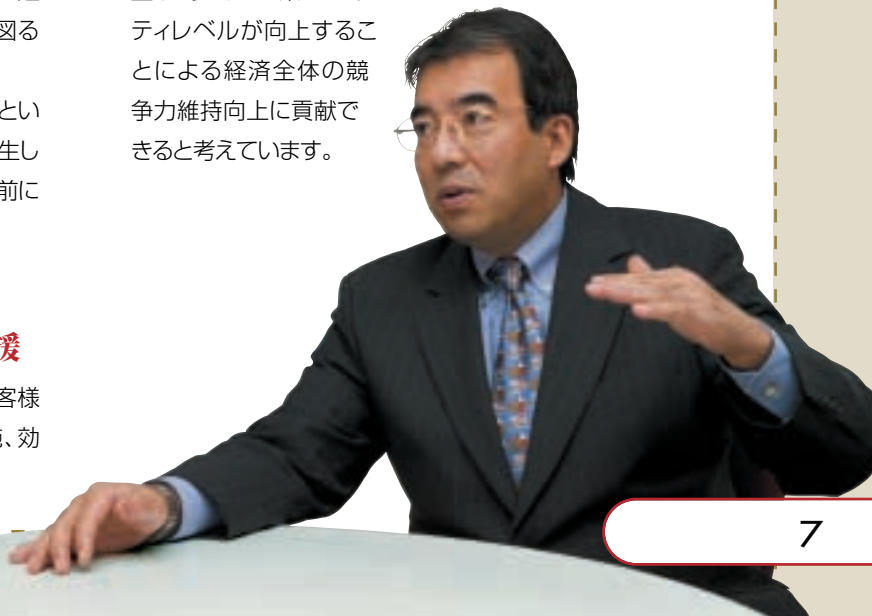
高い評価を受ける 日本ユニシスの情報セキュリティ対策支援

日本ユニシスでは、こうしたポイントを踏まえて、お客様企業の情報セキュリティ対策の計画立案から、その実施、効

果の評価と見直し改善まで、一貫した支援サービスを提供して好評を得ています。具体的には、情報セキュリティ強化のための業務面およびシステム面でのご相談への対応と効果的な対策のご提案、その実践のためのセキュリティシステムの構築・運用や、社員・従業員のセキュリティ意識の向上を図る教育サービスの提供、さらに万一、情報が漏洩した場合の対応方法のアドバイスに至るまで、それぞれのお客様の要請にきめ細かく対応しています。

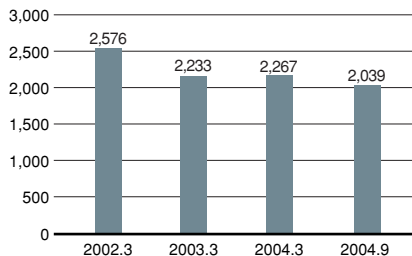
これまで日本ユニシスがさまざまな業務・業界において、情報システムの構築や運用を通じて培ってきた情報セキュリティ対策のノウハウや技術を結集し、経験に基づいた実践的な対策を提案、提供していることが、お客様の高評価に結びついているようです。

企業に早急な情報セキュリティ対策が求められているなかで、日本ユニシスが提供する豊富な情報セキュリティサービスは、個々の企業が最適な情報セキュリティ環境を確立できるだけでなく、お客様のお客様に対するプライバシー保全や、多くの企業のセキュリティレベルが向上することによる経済全体の競争力維持向上に貢献できると考えています。



総資産

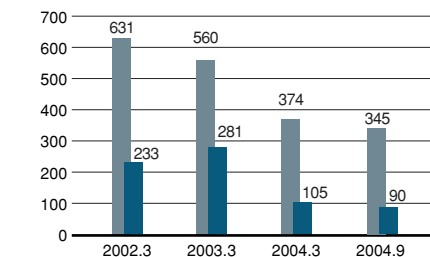
(単位:億円)



在庫の圧縮(前年同期比▲33億円)を図りましたが、第2四半期における売上高増加に伴う売掛金の増加(同+63億円)などにより、総資産は2,039億円(同+28億円)となりました。

有利子負債／純有利子負債

(単位:億円)



■有利子負債 ■純有利子負債

注)純有利子負債＝有利子負債－現金及び現金同等物

引き続き有利子負債の圧縮を図り、当中間期において有利子負債は345億円(前年同期比▲99億円、前年度末比▲29億円)と大幅に減少しました。

■中間連結貸借対照表

科目	当中間期 (2004.9.30)	前年中間期 (2003.9.30)	前期 (2004.3.31)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	25,575	26,021	26,951
受取手形及び売掛金	62,027	55,767	83,679
たな卸資産	17,008	20,265	10,973
繰延税金資産	10,807	7,568	9,494
その他	6,115	8,760	6,960
貸倒引当金	△74	△100	△82
流動資産合計	121,460	118,283	137,977
固定資産			
有形固定資産			
機械装置及び運搬具	17,511	24,436	21,420
その他	7,673	10,572	8,046
有形固定資産合計	25,184	35,008	29,467
無形固定資産			
ソフトウェア	17,602	13,136	16,358
その他	179	509	503
無形固定資産合計	17,782	13,646	16,862
投資その他の資産			
投資有価証券	8,035	8,103	8,511
繰延税金資産	7,700	12,300	9,007
前払年金費用	12,763	—	13,550
敷金	9,623	12,346	9,770
その他	1,916	2,095	1,991
貸倒引当金	△533	△675	△446
投資その他の資産合計	39,505	34,170	42,384
固定資産合計	82,472	82,825	88,713
資産合計	203,932	201,109	226,690

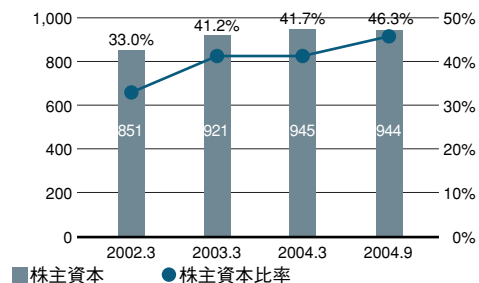
(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004.9.30)	前年中間期 (2003.9.30)	前期 (2004.3.31)
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	33,533	29,239	42,918
短期借入金	983	4,770	1,140
長期借入金(1年以内)	7,891	6,354	5,629
未払法人税等	937	1,318	2,873
未払費用	12,178	13,309	13,565
引当金	1,147	1,107	1,261
その他	18,073	16,518	22,530
流動負債合計	74,744	72,617	89,920
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,081	20,923	17,921
繰延税金負債	628	—	368
退職給付引当金	2,016	2,077	2,075
その他の引当金	414	554	457
その他	9,121	4,448	12,912
固定負債合計	34,262	36,004	41,735
負債合計	109,007	108,621	131,655
少数株主持分	574	650	564
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	74,164	70,744	73,542
その他有価証券評価差額金	1,877	1,581	2,143
自己株式	△2,455	△1,254	△1,979
資本合計	94,350	91,836	94,471
負債、少数株主持分及び資本合計	203,932	201,109	226,690

株主資本／株主資本比率

(単位:億円)



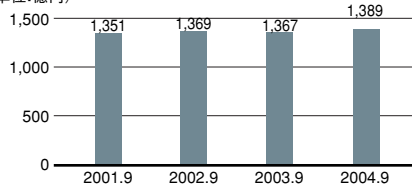
1株当たり指標

(単位:円) 当中間期 (2004年9月期) 前年中間期 (2003年9月期)

1株当たり当期純利益	10.19	6.58
1株当たり株主資本	885.10	850.41
1株当たり中間配当金(個別)	3.75	3.75

売上高

(単位:億円)



サービス

アウトソーシングが引き続き順調に推移したものの、システムサービスが低価格化や案件の小口化により伸び悩み、サービス全体では、785億円(前年同期比▲7億円)となりました。

ソフトウェア

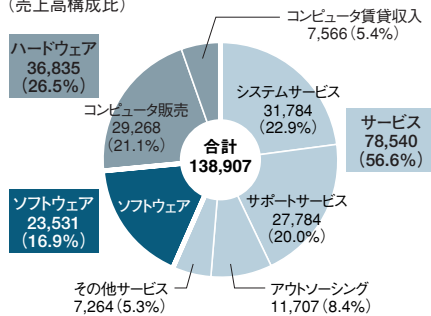
メインフレーム系ソフトウェアの大口案件やオープン系ソリューションの増加により235億円(同+14億円)と伸長しました。

ハードウェア

賃貸収入の減少傾向が続いているものの、Windows®サーバES7000の販売増やネットワーク構築を機軸としたサーバやストレージ機器の販売が好調に推移し368億円(同+16億円)となりました。

売上高構成比 (2004年9月期)

売上高(単位:百万円)
(売上高構成比)



■中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前年中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	138,907	136,720	309,417
売上原価	102,781	100,037	234,936
売上総利益	36,125	36,683	74,481
販売費及び一般管理費	32,458	35,541	71,315
営業利益	3,667	1,141	3,165
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	137	91	152
上場有価証券売却益	119	707	1,213
その他	192	524	776
営業外費用			
支払利息	235	304	574
その他	102	49	340
経常利益	3,778	2,111	4,393
特別利益			
投資有価証券売却益	268	47	47
その他	15	0	11,944
特別損失			
特別退職支援金	1,291	—	—
投資有価証券評価損	68	10	72
その他	557	27	7,413
税金等調整前中間(当期)純利益	2,144	2,121	8,899
法人税、住民税及び事業税	809	1,249	3,316
法人税等還付額	△203	—	—
法人税等調整額	435	79	1,495
少数株主利益	13	73	165
中間(当期)純利益	1,090	718	3,922

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前年中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	15,281	15,281	15,281
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,281	15,281	15,281
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	73,542	70,486	70,486
利益剰余金増加高	1,090	741	3,945
中間(当期)純利益	1,090	718	3,922
連結子会社増加に伴う増加高	—	23	23
利益剰余金減少高	468	483	888
配当金	401	411	816
役員賞与	66	72	72
利益剰余金中間期末(期末)残高	74,164	70,744	73,542

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

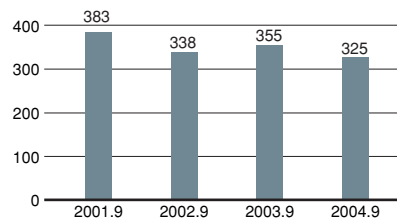
(単位:百万円)

項目	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前年中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,568	14,047	16,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,228	△5,837	1,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,712	△10,147	△18,734
現金及び現金同等物の減少額	△1,372	△1,937	△1,004
現金及び現金同等物の期首残高	26,909	27,831	27,831
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	—	83	83
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	25,536	25,976	26,909

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

販売費及び一般管理費

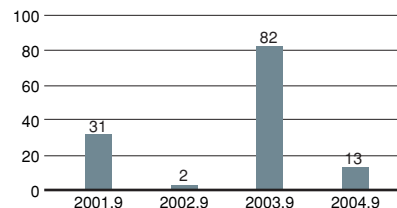
(単位:億円)



売上総利益は、価格低下による影響が大きかったものの、増収とコスト低減効果により6億円の減少に留め、販管費においては、年金制度改定をはじめとした人件費や事務所経費等の削減効果によって、営業利益は大幅な増益となりました。

フリー・キャッシュ・フロー

(単位:億円)



フリー・キャッシュ・フローは売上高増加による運転資本増加の影響(前年同期比▲17億円)、確定拠出年金への移行に伴う支出(同▲58億円)等により、13億円(同▲69億円)となりました。

別
財
務
諸
表

■中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当中間期 (2004.9.30)	前年中間期 (2003.9.30)	前期 (2004.3.31)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び預金	22,835	22,124	23,523
受取手形及び売掛金	46,614	44,930	69,068
たな卸資産	7,890	11,109	5,458
その他	24,585	21,739	18,575
貸倒引当金	△60	△64	△64
流動資産合計	101,864	99,840	116,561
固定資産			
有形固定資産			
営業用コンピュータ	17,061	23,904	20,963
その他	5,026	7,868	5,483
有形固定資産合計	22,088	31,773	26,447
無形固定資産			
ソフトウェア	16,474	11,734	15,136
その他	32	253	250
無形固定資産合計	16,506	11,988	15,386
投資その他の資産	33,978	33,048	37,631
固定資産合計	72,573	76,809	79,465
資産合計	174,438	176,650	196,027
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	32,887	29,089	43,315
短期借入金	—	3,400	—
長期借入金(1年以内)	7,891	6,354	5,629
その他	18,113	20,582	24,834
流動負債合計	58,892	59,425	73,778
固定負債			
社債	8,000	8,000	8,000
長期借入金	14,081	20,923	17,921
その他の引当金	343	443	337
その他	5,832	2,797	9,162
固定負債合計	28,257	32,164	35,421
負債合計	87,150	91,590	109,199
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	5,483
資本剰余金	15,281	15,281	15,281
利益剰余金	67,183	63,987	65,963
その他有価証券評価差額金	1,795	1,561	2,078
自己株式	△2,455	△1,254	△1,979
資本合計	87,287	85,060	86,827
負債及び資本合計	174,438	176,650	196,027

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

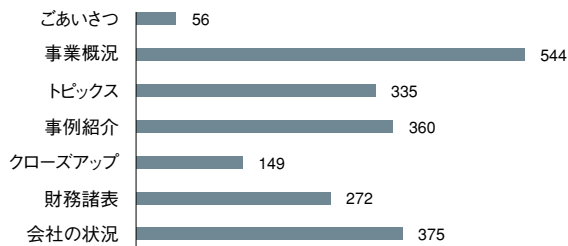
■中間損益計算書

(単位:百万円)

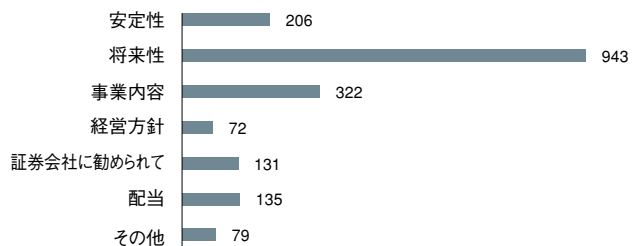
科目	当中間期 (2004.4.1~2004.9.30)	前年中間期 (2003.4.1~2003.9.30)	前期 (2003.4.1~2004.3.31)
売上高	106,586	110,999	251,412
売上原価	79,979	82,001	194,747
売上総利益	26,607	28,998	56,664
販売費及び一般管理費	23,974	28,669	58,492
営業利益(△は損失)	2,632	328	△1,827
営業外収益			
受取利息及び受取配当金	808	2,075	2,308
上場有価証券売却益	119	700	1,201
その他	426	600	1,019
営業外費用			
支払利息	214	280	526
その他	78	50	328
経常利益	3,693	3,375	1,846
特別利益			
投資有価証券売却益	268	47	47
その他	64	140	12,097
特別損失			
特別退職支援金	1,052	—	—
投資有価証券評価損	68	—	62
その他	328	14	5,764
税引前中間(当期)純利益	2,577	3,549	8,164
法人税、住民税及び事業税	12	60	213
法人税等還付額	△203	—	—
法人税等調整額	1,117	990	3,071
中間(当期)純利益	1,651	2,498	4,879
前期繰越利益	46,474	41,924	41,924
中間配当額	—	—	404
中間(当期)未処分利益	48,126	44,423	46,399

(記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております)

■ 第60期事業報告書で特に興味を持たれた内容(複数回答)



■ 当社株式購入の際、最も重視された要因(複数回答)



アンケートの ご報告

前回の第60期事業報告書において、株主様アンケートを実施いたしましたところ、1,546名の株主のみなさまよりご回答をお寄せいただきました。お忙しい中ご協力いただき、誠にありがとうございました。

株主のみなさまから多数頂戴しました貴重なご意見を活かし、当社の経営ならびにIR活動のさらなる充実に向け努力してまいりますので、今後ともご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

ここに、お寄せいただいたご回答の主な集計結果とご意見等を報告させていただきます。



配当金をもっと増やしてほしい。



当社は、業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズに対応した競合力の高い商品開発、戦略投資を積極的に推進するとともに、より一層のコスト削減、財務体質の強化を図りながら、継続的に安定した配当を行うことを利益配分の基本方針としております。当社の経営改革「Re-Enterprising」は、その目標として株主価値の最大化を掲げ、より成長性の高い分野に経営資源を投入する一方、コスト競争力を強化し、その達成を目指しております。当社といたしましては、経営改革によって安定的に収益力を高め、その成果を株主のみなさまに還元してまいりたいと考えておりますので、何とぞご理解を賜りますようお願い申し上げます。



株価をもっと意識した経営を行ってほしい。



業績目標を着実に達成し、マーケットの信頼を高めることによって当社株価を適正にご評価いただけるよう、日々経営に取り組んでおります。

また、投資家のみなさまに当社の事業展開や優位性をご理解いただくべくIR活動に注力しているほか、昨年より継続的に自己株式の取得を行っております。(昨年度からの取得合計株数318万株…2004.11.1現在)



経営改革「Re-Enterprising」で経営体質は変わっているのですか？



ITサービスのベストカンパニーを目指し2001年11月より経営改革に取り組んでおりますが、コスト競争力の強化に関しましては、あらゆる項目で大幅なコスト削減に取り組んでまいりました。しかし、一方では業界での競争激化に伴う価格低下が著しいのも事実であり、さらなるコスト削減、生産性の向上にグループを挙げて取り組んでおります。また、サービスを中心としたビジネスモデルへの転換を図るべく、お客様の経営課題からのアプローチに積極的に取り組み、特に新規顧客、新規分野での受注獲得が目立って増加しているほか、アウトソーシング・ビジネスも高い成長を示しております。グループ経営強化に関しましては、機能別の再編をほぼ完了し、高成長を続けるユニアデックス(株)やシステム開発の中核である日本ユニシス・ソリューション(株)を中心に、今後再編の効果が大きく期待できます。今後も日本ユニシス・グループの取り組みにご注目ください。

株主のみなさまからいただいた主なご意見

- 配当金に関するご意見 79件
- 当社業績、経営に関するご意見 72件
- 当社株価についてのご意見 79件
- 事業報告書の内容等に関するご意見 49件 など

その他のご意見、メッセージをご紹介します。

- 一層の収益の拡大と株価の向上を望みます。
- 業績予想の下方向修正がないよう努力してほしい。
- 株主優待についても、できれば検討してほしい。
- 株主から見てわかりやすい企業、見えやすい企業であることを望みます。
- メインフレームの会社というイメージがだいぶ変わりました。
- .NETなどの新技術への取り組みに期待しています。
- 株主重視の観点での経営を続けてください。
- 業界は変化が激しいです。成長分野への積極的な投資を行ってほしい。
- 有利子負債圧縮でスリム化した今後に期待しています。
- 事業報告書は事例紹介などがわかりやすかった。ただし文章はまだカタカナ用語が多くてわかりにくいと思う。
- 引き続き環境問題に力を入れてください。
- 東京ディズニーランドのパレードのイルミネーションの美しさが忘れられません。

ありがとうございました。今後とも日本ユニシス・グループをご支援くださいますよう、お願い申し上げます。

IR情報サイトをリニューアルしました <http://www.unisys.co.jp/invest-j/>

日本ユニシスは、投資家のみなさま向けIR情報サイトを11月に全面的にリニューアルしました。

従来の決算関連情報、株式関連情報に加え、新コンテンツとして個人投資家様向けページを開設し、当社のビジネスや業績をわかりやすく解説しています。

さらに、全ての株主や投資家のみなさまへのタイムリーかつ公平な情報開示を目指し、決算関連情報を電子メールでお知らせするサービスを開始しました。

IR情報サイト トップページ

デザインを一新、内容もさらに充実しました。決算関連資料や株価情報をタイムリーに掲載しています。



個人投資家様向け トップページ

動画による社長メッセージ、注目の新技術や当社のビジネス、財務内容をわかりやすい解説とともに紹介します。

決算情報通知メール登録

こちらにメールアドレスを登録いただくと、決算発表予定日、決算関連リリースなどの決算情報をタイムリーに配信させていただきます。



Unisys Eye! -5分でわかる新技術-

注目のIT関連用語をわかりやすく解説します。第1回は「ユビキタス」についてです。



あなたのまわりのソリューション

みなさまの身近なところで利用されている日本ユニシス・グループのソリューションをご紹介します。

社の状況

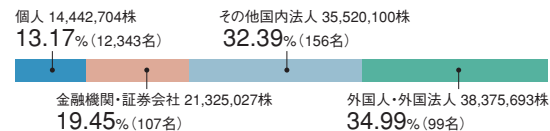
2004年9月30日現在

- 商号** 日本ユニシス株式会社
Nihon Unisys, Ltd.
- 設立** 1958年3月29日
- 資本金** 54億8,317万6,200円
[発行済株式の総数 109,663,524株]
- 事業内容** コンサルティングサービス、ITソリューション、アウトソーシングサービス、サポートサービスおよびシステム関連サービスの提供、ならびにコンピュータシステム（ハードウェア、ソフトウェア）の販売
- 従業員** 2,083名
(連結子会社を含む従業員:8,810名)

株式の状況

(1) 株主数 12,705名

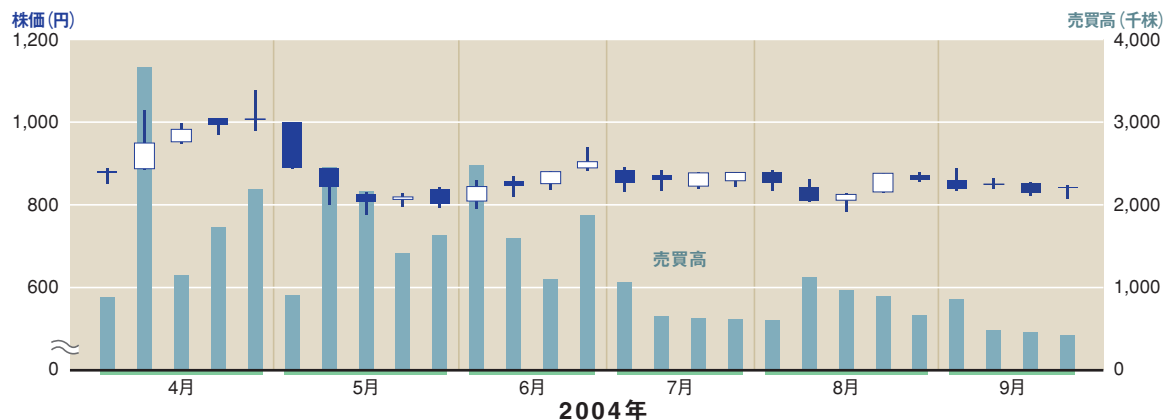
(2) 所有者別分布状況



(3) 大株主

株主名	当社に対する出資状況 持株数(千株)	議決権比率 (%)
三井物産株式会社	30,524	28.65
ユニシス・コーポレーション	30,524	28.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,989	5.62
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,796	3.56
日本ユニシス株式会社(自己株式)	3,064	—
日本ユニシス従業員持株会	2,271	2.13
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	1,483	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	1,271	1.19
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント	972	0.91
野村信託銀行株式会社(投信口)	749	0.70

株価の推移(東京証券取引所)



役員

取締役

代表取締役社長	島田 精一
代表取締役副社長	アルフレッド・ジー・シー・トン
代表取締役専務執行役員	梶川 昭一
代表取締役常務執行役員	白鳥 恵治
代表取締役常務執行役員	ギャリー・エル・ポール
代表取締役常務執行役員	柏木 直哉
取締役常務執行役員	佐伯 基憲
取締役常務執行役員	松森 正憲
取締役常務執行役員	堀川 二三夫
取締役常務執行役員	丹羽 喜一
取締役常務執行役員	アルバート・ジー・ラパーズ
取締役(非常勤)	藤田 康範
取締役(非常勤)	福永 努
取締役(非常勤)	松岡 鐵哉
取締役(非常勤)	小川 真二郎
取締役(非常勤)	ジャネット・ビー・ワラス
取締役(非常勤)	レオ・シー・ダイウート

監査役

常勤監査役	岩永 誠
常勤監査役	平福 正民
監査役(非常勤)	貞安 実
監査役(非常勤)	清塚 勝久

執行役員

常務執行役員	鈴木 郊二
執行役員	原田 陽一
執行役員	加藤 俊彦
執行役員	平岡 昭良
執行役員	小林 正己
執行役員	龍野 隆二
執行役員	井上 茂
執行役員	田山 仁
執行役員	伊川 望
執行役員	田崎 稔
執行役員	藤沢 正幸
執行役員	清川 幸三

会計監査人

監査法人トーマツ

事業所

本社
〒135-8560
東京都江東区豊洲一丁目1番1号

支社
関西(大阪)、中部(名古屋)、九州(福岡)

支店
北海道(札幌)、東北(仙台)、新潟(新潟)、
北陸(金沢)、静岡(静岡)、中国(広島)

グループ会社 (2004年10月1日現在)

ネットワーク&サポートサービス	ユニアデックス(株)
システムサービス	日本ユニシス・ソリューション(株)、日本ユニシス・エクセルリューションズ(株)、(株)国際システム
人材育成サービス	日本ユニシス・ラーニング(株)
インターネット	日本ユニシス情報システム(株)
アウトソーシング&サプライ	日本ユニシス・サプライ(株)、(株)エイタス、(株)トレードビジョン
グループサービス	日本ユニシス・ビジネス(株)、日本ユニシス・アカウンティング(株)※、NULシステム・サービスコーポレーション※

※は非連結子会社

株主メモ

1単元の株式数	100株
決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日(定時株主総会において議決権を行使すべき株主の確定日)
株主配当金および 中間配当金	株主配当は毎年3月31日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、中間配当金は毎年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿記載(記録)の株主に、それぞれお支払いいたします。
株主名義書換代理人	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL (03) 5213-5213 (代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本支店
公告掲載新聞名	東京都内において発行される日本経済新聞
決算公告	http://www.unisys.co.jp/com/kessan-pn/ に掲載しております。
上場証券取引所	東京証券取引所市場第1部
証券コード	8056

配当金の口座振込のご案内

配当金のお受け取りは確実にお手数がかからない口座振込をお勧めします。
同封の「配当金振込指定書」にご記入ご押印のうえご送付ください。

株式の名義書換、住所変更など株式のお手続に関するお問い合わせは

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

電話:(03)5213-5213

各種手続き用紙はホームページからもダウンロードできます。

アドレス: <http://www.tz.mizuho-tb.co.jp/daikou/tetsuduki/>

日本ユニシス株式会社

本社 東京都江東区豊洲1-1-1 〒135-8560 電話03-5546-4111 (大代表)



この報告書は、古紙配合率100%再生紙と、大豆油インキを使用して印刷するとともに、針金を使わず「ECO綴じ」にて製本しております。